

インドフード CBP スクセス・マクムール(ICBP) インドネシアで「ハラール認証」制度が国家資格へ。今年10月より飲食品のハラール認証義務化がスタート

インドネシア | 加工食品 | 業績フォロー

BLOOMBERG ICBP:J | REUTERS ICBP.JK

- 2024/12期1-9月は、売上高が前年同期比8.1%増、営業利益が同10.1%増、コア純利益が同15.2%増。即席麺が好調に加え、粗利益率が改善。
- 手頃な価格で手軽にアレンジできる国民的人気食「インドミー」が業績を牽引。中東・アフリカへの売上高が1-9月で前年同期比10.7%増。
- インドネシアで「ハラール認証」制度が宗教省直下の機関による国家資格へ変更。今年10月より飲食品のハラール認証義務化がスタート。

What is the news?

10/31発表の2024/12期9M（1-9月）は、売上高が前年同期比8.1%増の55.48兆IDR、営業利益が同10.1%増の11.99兆IDR、純利益が同16.7%増の7.73兆IDR。外貨建てでの資金調達に係る一時的な未実現損失など一時的要因を除くコア純利益は同15.2%増の8.03兆IDRだった。価格が手頃なうえ、手軽にアレンジできる国民的人気食「インドミー」の人気の高さを背景に、主力の即席麺部門が堅調だったほか、その他の部門も高い増益率で成長拡大を示した。売上高販管費率が同0.3ポイント上昇の14.8%へ悪化も、粗利益率が同0.9ポイント上昇の37.2%へ改善したことが利益面で貢献した。

9Mのセグメント別の業績は以下の通り。①インドミーなどの即席麺部門は、外部売上高が前年同期比8.3%増の40.26兆IDR、セグメント営業利益が同8.8%増の10.67兆IDR。②乳製品部門は、外部売上高が同6.6%増の7.06兆IDR、セグメント営業利益が同56.4%増の6930億IDR。③スナックフード部門は、外部売上高が同6.5%増の3.33兆IDR、セグメント営業利益が同11.5%増の3523億IDR。④食品調味料部門は、外部売上高が同12.5%増の2.52兆IDR、セグメント営業利益が同8.6%増の3956億IDR。⑤栄養・特殊食品部門は、売上高が同15.2%増の1.02兆IDR、セグメント営業利益が同31.1%増の902億IDR。⑥飲料品部門は、売上高が同5.5%増の1.27兆IDR、セグメント営業利益が同27.0%増の1943億IDRだった。

How do we view this?

インドネシアでは、イスラム教の戒律に従う「ハラール認証」制度が大きく変更され、宗教省直下の機関による国家規格となった。2024年10月より飲食品についてハラール認証の義務化がスタートし、他の品目についても2027年10月までに順次義務化が進む予定だ。

国内における追い風に加えて、代表的な即席麺ブランド「インドミー」はハラール認証の食品としてインドネシアと同じ宗教のイスラム圏への輸出拡大が加速している。9Mの中東・アフリカへの売上高が前年同期比10.7%増の12.77兆IDRへ拡大した。アセアン主要4カ国（インドネシア、シンガポール、マレーシア、タイ）の内、ハラール認証の取得義務化を開始すると発表しているのはインドネシアのみであり、同社にとってハラール認証の食品の海外輸出で恩恵が見込まれよう。

業績推移		※参考レート 1IDR=0.0094円			
事業年度	2021/12	2022/12	2023/12	2024/12F	2025/12F
売上高(十億IDR)	56,803	64,797	67,909	73,346	79,259
当期利益(十億IDR)	6,399	4,587	6,990	9,668	10,982
EPS (IDR)	549.00	393.00	599.00	820.78	929.81
PER (倍)	14.92	24.54	17.32	14.44	12.74
BPS (IDR)	2,905.35	3,131.44	3,494.30	4,053.17	4,640.68
PBR (倍)	2.82	3.08	2.97	2.92	2.55
配当 (IDR)	215.00	188.00	188.00	312.09	387.92
配当利回り (%)	2.63	1.95	1.81	2.63	3.27

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想 (IDR) **312.09** (予想はBloomberg)
終値 (IDR) **11,850** 2024/12/2

会社概要

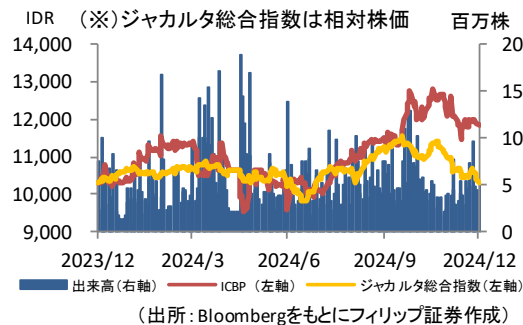
2009年に親会社のインドフード・スクセス・マクムール (INDF) から分離・独立して設立。親会社はインドネシア財閥のサリムグループ企業である。

中核事業拡大戦略の一環として、2020年に、アフリカ、中東、南東ヨーロッパに20を超える製造施設を持つインスタントラーメン生産者であるPinehill Company Limitedを買収し、世界最大級のインスタントラーメン生産者となった。

同社の事業セグメントは、①インドネシアの国民食とも呼ばれるインスタントラーメン「インドミー」のほか「ポップ・ミー」などを扱う即席麺部門、②「インドミルク」などを擁する乳製品部門、③「CHITATO」などを擁するスナックフード部門、④「SAMBAL INDOFOOD」などの食品調味料部門、⑤乳児向けの「PROMINA」を擁する栄養・特殊食品部門、⑥「ICHI OCHA」などのお茶関連ブランドなどの飲料水を取り扱う飲料品部門から構成される。

企業データ (2024/12/2)

ベータ値 0.60
時価総額(十億IDR) 137,027
企業価値=EV(十億IDR) 179,154
3ヵ月平均売買代金(十億IDR) 60.0



主要株主 (2024/12)

(%)
1. 第一太平 [ファースト・パシフィック] 80.53
2. FIL LIMITED 1.57
3. VANGUARD GROUP 0.81
(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平14.1.25）」に基づく表示>

・フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。